

1. 内外政

▼大統領の動き

・19日、ポロシェンコ大統領は、当地訪問中のコパチ・ポーランド首相と会談。コパチ首相は、1億ユーロの借款支援に関する政府決定を発表。

▼政府・最高会議の動き

・18日、クリムキン外相は、ドネツク空港における攻撃強化をはじめとする現在のロシアの行為がミンスク合意を破綻させるために行われていることは疑いない旨発言。

・18日、外務省は、2014年11月13日、ウクライナ及びロシアの各代表は、二者間の停戦、重火器の撤退及びコンタクトラインまでの撤退等に関するミンスク覚書の各項目の明確な履行スケジュールを規定する作業文書に署名したが、ロシア側は同文書から署名を撤回、ウクライナはロシアに対し、再度1月13日版のミンスク両合意履行スケジュールに署名し、1月19日からの停戦を保障するよう提案する旨の声明を发出。

・19日、ヤツェニューク首相は、当地訪問中のコパチ・ポーランド首相との会談後、ナフトガス社とポーランドのGaz-System S.A.社が両国間のガスパイプ建設に関する契約に調印した旨発表。

・21日、クリムキン外相は、ノルマンディー・フォーマットによるベルリン外相会合に参加。翌22日、クリムキン外相は、同会合の結果に関し、三者コンタクト・グループが、兵器撤収を議論すべく集まることで合意した、ロシアはザハルチェンコ及びプロトニツキーを連れてくることを約束した、しかし、その他の項目に関しては、ロシアは議論したがらない旨発言。また、クリムキン外相は、プーチン露大統領が1月15日にポロシェンコ大統領に送ったとする親書に関し、ロシアの偽情報と指摘し、新たな「プーチンのイニシアティブ」など存在しない、ミンスク合意を皆が履行せねばならない旨発言。

・21日、セルヘーエフ国連大使は、国連安保理会合におけるウクライナ問題に関する議論において、ウクライナ領内での露軍戦術大隊の活動目的等につき露代表団に問い質しつつ、ミンスク合意で規定される全条件をロシア及び武装集団が履行することを条件にウクライナは反テロ作戦圏内の停戦合意に署名する準備がある旨発言。

▼ドネツク・ルハンスク両州占領地域情勢

・武装集団側からの攻撃件数が1日100回を越える程激増。ドネツク空港及び周辺地域、バフムチウスカ道路近辺等を中心に各地で情勢が緊迫。戦闘による兵及び民間人の死者が連日発生。

・22日、リセンコ反テロ作戦報道官は、ドネツク空港の新ターミナルが完全に崩壊したため同地点から撤退したが、同空港敷地内のその他の複数地点はまだウクライナ部隊の制御下

にある旨発言、また、同日、ドネツク市レーニン地区(同市南部)において、砲撃によってトロリーバスの乗客が死亡した旨報告。同事件に関し、OSCE監視ミッションは、同事件による犠牲者数は少なくとも7名である旨発表。

・22日、「DPR」幹部は、ウクライナ軍の信頼失墜を目的とし、「捕虜の行進」なるものをドネツク市で実行。外務省は、同件は1949年のジュネーブ条約をはじめとする国際法規範に反するとし非難。

▼その他

・22日、ハルキウ市において、ドイツ政府の人道支援の枠組みで設置が進められていた避難民のための移動型仮設住宅が開設。13の建物からなり、383名の居住が想定。

2. 経済

▼マクロ経済

・19日、EBRDはウクライナの2014年及び2015年の実質GDP成長率に関して、それぞれ、-7.5%、-5%と予測する旨発表。

・19日、国家関税局は、2014年のウクライナの貿易総額のEUの占める割合が最大規模となり、35.5%に達し、次いでCIS諸国で29%、アジア諸国で24%を占めたが、全体の貿易総額は24%減少して、1,068億ドル、ウクライナからの輸出額は14%減少して542億ドル、輸入額は32%減少して526億ドルになった旨報告。

・19日、ヤレスコ財務相は、露からの攻撃によりクリミアやドンバスのいくつかの地域の制御を一時的に失い、ウクライナ経済全体で約20%の損失出している、ウクライナは無料で電気、ガス、暖房を一時的に占拠された地域に送り続けているが、これらは10億ドルに相当する旨発言。

・20日、国家統計局は、2014年のウクライナの産業生産高が昨年比10.7%減少した旨発表。

▼財政・金融

・19日、ヤレスコ財務相はウクライナの関係者は、2015年国家予算で計画された、17フリヴニャ/米ドルのシーリングの下で為替相場を維持する努力を最大限行う、本年の予算赤字は650億フリヴニャと昨年時よりも減少し、GDPの約3.7~3.9%となるだろう旨発言。

・20日、ピサルーク中央銀行第一副総裁は、更なる財政援助を期待するIMFとの交渉結果を楽観的に感じている、IMFとの協力は充実しており、その協議は建設的に進められている旨発言。

▼経済改革・支援

・22日、ラガルドIMF専務理事は、ウクライナ政府から、現在のスタンドバイ合意を拡大信用供与ファシリティ(EFF)に移

行させたいとの要請がなされ、IMF理事はこの要請を検討する用意がある、理事会の合意が得られれば、現在のIMF調査団がウクライナ政府の要請に基づく新たな政策プログラムの協議を開始するだろう旨発言。

・23日、ミューレIMF副報道官は、既存のスタンドバイ合意から移行させるためには、意味のある、痛みを伴う構造改革を実施しなければならない、またウクライナの負債を返済する問題に関する具体的な提案を作成する必要がある旨発言。

・23日、ヤレスコ財務相は今後、数週間以内でIMFと新たな合意に達し、2月末か3月上旬には第一回のトランシュを受け取る機会を得られるだろう旨発言。

・23日、EU財務相は、ウクライナを財政難から救うために、独自の支援計画を18億ユーロから、潜在的に25億ユーロに増額させることを検討している旨発言。

・23日、チャーリー大統領府副長官は、我々はドナー会合(改革会議)について作業を進めており、特に、ドンバス地域への大きな援助パッケージを供与すべきである、この会合は3月か4月に開催されるだろう旨発言。

▼その他

・21日、アブロマヴィチユス経済発展・貿易相は、財務相と合意された、職員数を半分に削減することを目指す文書に署名を行った、今後、誰が新たな省で働くことが出来るか、協議し、決定する旨発言。

3. 防衛

▼部分的動員

・19日、ポロシェンコ大統領は、2015年の部分的動員に関する法令に署名。動員は、210日間、3段階回で実施。

・20日、1段階目の部分的動員開始。

▼その他

・19日、RNBOは、露の2個戦術大隊がウクライナ領に侵入した旨発表。

・19日、反テロ作戦報道官は、「DPR」がSu-25及びL-29の2機からなる空軍を創設したことを発表した旨発言。

・20日、外務省報道官は、ミンスク合意後にテロリストが支配地域を500平方キロメートル拡張している旨発言。

・20日、反テロ作戦報道官は、19日にウクライナに侵入した露の2個戦術大隊は約800人、ドネツク空港の滑走路は完全に破壊され8人がテロリストに拘束、国境付近の露側に3個露戦術大隊が配置されウクライナへの侵入準備をしている等発言。

・21日、ヤツェニューク首相は、閣僚会議がウクライナ軍の規模を25万人にまで拡張する法案を議会に提出する旨発言。

・22日、国防省は、ドネツク空港へのテロリストによる激しい攻撃が継続しているが、空港の一部は引き続きウクライナ軍の制御下にある、また、ドネツクにおけるテロリストによるトロリーバスへの攻撃で市民8人が死亡した件に関し、現場は反テロ作戦拠点から15km離れておりウクライナ軍による攻撃は不可能、全ての詳細な証拠はテロリストによるものであることを示している旨発表。

・22日、トゥルチーノフ国家安全保障・国防会議書記は、ロシアが近い将来に強力な攻撃を行う準備をしている旨発言。

・23日、反テロ作戦報道官は、ウクライナ東部に侵入している露軍兵士は約9,000人、紛争開始以降最も高いレベルにある旨発言。

・23日、国防省は、2015年における軍の調達額は30億フリヴニャ以上になる旨発表。

(了)